

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2888 号 2016.2.25 発行

### 【くらし】 知的障害者の「大学」 全国 30 カ所、人間的成長の場に



共同通信 2016年2月24日  
 野外活動の行き先や班分けを話し合う「エコール  
 KOBE」の学生たち=2015年9月、神戸市内  
 野外活動について話し合う「エコール KOBE」の  
 学生たち=2015年9月、神戸市内



知的障害者が高校卒業後に大学の代わりに通い、社会に出る前の人間的な成長を目指す「学びの場」が、全国約 30 カ所で運営されている。これまで福祉施設へ通うか就職にほぼ限られていた進路を広げる試みで、これからも増えそうだ。

▽自分で決める

「みんなはどう思う」

「俺から提案がある」

昨年秋、神戸市長田区の商業ビルに間借りする学園「エコール KOBE」の教室に若者たちの声が行き交った。2 週間後の野外活動の行き先や班分けについての話し合いだ。

学生自身が司会を務め、意見を聞いたうえで多数決を取る。行き先のボウリング場を予約する係も決まった。

学園長の河南勝さんは「自分たちで決める主体性を大切にしている。希望と違ってても気持ちに折り合いを付けることや、社会生活のスキルも学んでゆく」と話してくれた。

「エコール」はフランス語で学校のこと。実際は学校ではなく、障害福祉サービスの自立訓練事業所だが、職員の多くは教員免許を持ち、河南さんも特別支援学校の元教員だ。

「知的障害者はなぜみんな 18 歳で社会に出ないといけないのか。進学という第三の選択肢をつくろう」と、福祉事業所での商品販売を手がける会社が 2011 年に開設した。

今は約 30 人が在籍している。2 年間で調理や金銭管理を学び、自分で選んだテーマの研究発表もする。2 年生の米岡佑基さん (19) は「高校の後、いきなり就職は難しいと思ってここを選んだ。来春の進路は就労支援の事業所だけど、将来はパソコンを使った事務の仕事がしたい」と話す。

子どもを通わせる母親の一人は「息子はここに来てから友達と出かけられるようになって

た。発達がゆっくりだからこそ、社会性が身に付けられる場が必要だ」と訴える。

#### ▽就労に偏らず

知的・発達障害者向けに高卒後の学びの場を設ける動きは08年に和歌山県で始まり、関西を中心に北海道、茨城県など約30カ所に広がった。運営主体は社会福祉法人やNPO法人、株式会社などさまざま、大津市では市が「スコラ」の名称で運営する。いずれも障害福祉の制度を利用しているため、原則として授業料はからない。

福岡県の社会福祉法人「鞍手ゆたか福祉会」は、4年制で「カレッジ」の看板を掲げている。県内と長崎県、東京都で計5カ所を運営し、昨年開設した東京の「カレッジ早稲田」は早稲田大近くのビルに教室を構える。

理事長の長谷川正人さんは「就労の実績を上げようと職業訓練に偏っている特別支援学校もある。詰め込み式のため、就労しても辞めて引きこもる例も多い」と指摘する。「青春を謳歌し、人間的に成長できる場を提供したい」として、20年までにカレッジを全国30カ所以上に増やす計画を掲げている。

#### ▽青年期の保障

特別支援学校の高等部を14年3月に卒業した知的障害者の進路は、福祉施設などへの通所・入所が64%、就職が31%で、大学などへの進学は0.5%にとどまる。卒業後さらに1～3年間、職業訓練などをやる「専攻科」という仕組みもあるが、知的障害者向けの専攻科は全国に9カ所しかない。

鳥取大付属特別支援学校で校長を務め、専攻科を設けた神戸大大学院教授（特別ニーズ教育論）の渡部昭男さんは「知的・発達障害のある人は、失敗の体験が多いため自己肯定感を持ちにくい。だからこそ『自分づくり』を進めることができる青年期を保障し、社会に出ていく移行を支援すべきだ」と話している。（共同通信＝市川亨）

### 実際の選挙さながらに生徒会長選 都立足立特別支援学校 東京新聞 2016年2月25日

記載所で投票用紙に記入する生徒たち＝足立区で



選挙権年齢の十八歳以上への引き下げを受け、知的障害のある生徒二百人余りが通う都立足立特別支援学校（足立区花畑七）は、実際の投票所さながらの手順で生徒会長選挙を行った。（松尾博史）

体育館には受け付け、仕切りのある記載所、投票箱などが設置された。区選挙管理委員会から、実際に使われている道具を借りた。

生徒会長選には三人が立候補した。「文化祭と体育祭を盛り上げます」などと候補者が演説した後、有権者となった生徒たちは、一人ずつ用紙を受け取り、候補者の名前を記入。投票箱に一票を投じるまでの一連の流れを体験した。戸惑う生徒には、教員が付き添って、やり方を教えた。

これまでの生徒会長選は、候補者全員の名前を書いた紙を用意して選びたい人に丸印をつけていた。通常の選挙と同じ方式にしたのは「有権者としての一步を踏み出し、投票できるようになってほしい」（高橋忠雄副校長）からだ。重い障害のために字を書くことが難しい生徒のためには、候補者の顔写真を張った箱を用意した。好きな箱に紙をいれることで投票となる。

この日の選挙は混乱なく終わったが、高橋馨校長は「教員の指示がなくて生徒たちはどこまで動けるだろうか。実際の選挙でも写真を見て選ぶことができれば、いいかもしれない」と提案した。

学校には、選管などから十人の区職員が「知的障害者に必要な支援や配慮のあり方を考える機会にしたい」と見学に来ていた。公職選挙法には「代理投票」の規定があつて、字

を書くことが難しい人は、投票所に詰めている投票従事者に用紙への記入を頼むことができる。区選管によると、記載所に張られた候補者名を指さしてもらうなどして、意思を確認しているという。

鈴木一夫（いちお）事務局長は「（健常者に比べて）投票するのに時間がかかるかもしれないが、せかしてはいけない。いまの投票所の人員配置で対応できるか検討し、必要な工夫をしていきたい」と話した。

### 「支え合い、かべのない社会を」作文で訴え 小松さん（旭川・永山小）全国最高賞 障がい福祉コンクール

北海道新聞 2016年2月24日

障がい福祉ふれあい作文コンクールで厚生労働大臣賞を受賞した小松愛来さん



【旭川】旭川市立永山小4年の小松愛来（あいら）さん（10）が、全国の小中学生を対象にした「障がい福祉ふれあい作文コンクール」で最高賞を受賞した。「私の家族は、私以外みんな体が不自由」という小松さんが家族との生活を通して、「お互いが支え合って、かべのない社会になってほしい」との思いを込めた。小松さんは「受賞は信じられない。本当にうれしい」と話している。

同コンクールは日本知的障害者福祉協会が主催。テーマは「障がいのある方とふれあって」。全国1207点の応募があり、小松さんの作品は小中学生各1点が選ばれる最高

賞の厚生労働大臣賞に選ばれた。

作文のタイトルは「かべのない社会へ」。小松さんの父は耳が聞こえず、母と兄は筋肉や骨の病気で体が少し不自由だという。父と手話や身ぶり、口の動きで会話するのが「私の日常」で、だれもが手話を覚え、使える社会になってほしいとの思いを込めた。

また、「父や母や兄、体の不自由な人はかわいそう」と思っていたが、母から「お母さんは自分がかわいそうだったことはない。自分がどう生きるかが大切」と言われ、「胸につかえていたものがスーッととれた」とつぶった。

同小の伊藤親校長は「作文には家族への愛情の深さがあふれている」と評価する。小松さんは「家族のことを見ているので、みんなに平等に接することのできる看護師になりたい」と話していた。（金谷育生）

### 介護職のやりがい発信 大学生がドキュメント映像

神戸新聞 2016年2月24日

老人ホームで働く若手職員を取材する神戸芸術工科大の学生ら＝神戸市西区榎谷町長谷

人手不足が続く介護業界を、若者の目線でイメージアップを図ろうと、神戸芸術工科大（神戸市西区）の学生らが、介護福祉施設で働く若手職員らのドキュメンタリー映像を制作している。「3K（きつい・汚い・危険）」など、業界につきまとうイメージを払拭（ふっしょく）し、生き生きと働く姿を描く。春以降、兵庫県社会福祉協議会福祉人材センター（同市中央区）のフェイスブックなどで公開する。（井上 駿）



同センターが依頼し、同大映像表現学科の武田峻彦（たかひこ）助教を中心に学生らが撮影。社会福祉法人大慈厚生事業会（同市西区）が協力している。

新人の女性介護士や、飲食業から転職した男性介護士、子育てと両立する女性生活相談員の20～30代の職員を取材。業務内容や職場環境のほか、素顔にも迫る。

撮影は1月下旬に始まった。同法人の特別養護老人ホーム「大慈弥勒園」(西区)であった撮影では、撮影クルーが男性介護士に密着。後輩から仕事の相談を受ける姿や、利用者を介助する様子にカメラを向けた。同僚にも取材し、仕事のやりがいや人柄などを尋ねた。

撮影した同大3年の松尾巧さん(21)は「働いている方々や利用者さんの笑顔が印象的だった。介護士の人柄が伝われば、若年層にも興味を持ってもらえるはず」と自信を見せる。

同法人の坂本和恵さん(39)は「介護業界では人員不足が続いており、サービスの低下につながりかねない。若手職員の離職を防ぐため、同僚のつながりを強めるなどの職場環境の整備に努めている」と話していた。

作品は10分程度の予定。若者に注目してもらおうと会員制交流サイト(SNS)で積極的に情報発信していくほか、PRイベントなどでも活用していく。

## 高齢・障害者の財産管理、介護相談、施設紹介… 総合支援弁護士にお任せ 札幌の「村松法律事務所」 会員制サービス開始

北海道新聞 2016年2月24日

「ゆとりろ」を利用し、遺産相続について弁護士に相談する男性(手前)



札幌市中央区の弁護士事務所「村松法律事務所」が、高齢者や障害者らを対象にした会員制の総合支援サービス「ゆとりろ」を始めた。財産管理や遺言など通常の法律問題だけでなく、健康や介護など生活全般の相談も受け、提携を結ぶ医療・福祉施設を紹介するなどの対応を取る。同事務所によると、弁護士事務所がこうしたサービスを行うのは道内初。高齢者らの生活を長期的に見守る「かかりつけ医」の弁護士版として注目を集めそうだ。

ゆとりろの初回の相談は無料で、その後は年間5千円(税別)を払って会員になれば、30分間の無料相談を3回受けられる。弁護士への法律相談の相場とされる1時間5千～1万円と比べれば割安だ。ただ、相談内容に応じて、財産管理に伴う書面作成や代理人委任などの法的業務が生じた時は、会員登録とは別に委任契約を結ぶ必要がある。

今月8日には札幌市東区の会社役員の男性(70)が遺産相続について相談に訪れ、弁護士2人が対応。その場で会員登録した男性は「自分が病気や認知症で動けなくなった時、相談に乗ってもらえる弁護士がいるのは心強い」と喜ぶ。

高齢化が進む中、判断力が低下した高齢者を狙った詐欺や、成年後見人による財産横領などの被害は後を絶たない。ゆとりろ運営の中心を担う村松法律事務所の桜井浩弁護士は「高齢者や障害者のさまざまな悩みを受け止め、法律事務所の枠を超えて総合的に支援したい」と話している。

問い合わせは同事務所(電)011・281・0757へ。(大城道雄)

## 神奈川県事務所課長を逮捕 公共工事で加重収賄疑い 公共工事の設計価格を漏らす

産経新聞 2016年2月24日

神奈川県発注の公共工事の設計価格を漏らした見返りに商品券10万円分を受け取ったとして、県警は24日、加重収賄と官製談合防止法違反などの疑いで、県住宅営繕事務所機械設備課の課長(59)を逮捕した。贈賄容疑で横浜市の設備工事会社営業部長(55)

も逮捕した。

捜査関係者によると、同県平塚市に建設中の複合施設「児童自立支援拠点」の空調、電気設備工事に絡み、昨年11月に実施された一般競争入札の前に設計価格を漏らし、見返りに営業部長から商品券10万円分を受け取った疑いが持たれている。

設備工事会社はいずれの入札でも落札できなかった。課長は、県発注設備工事の予算見積もりや設計を担当していた。

県によると、児童自立支援拠点は乳児院と情緒障害児短期治療施設、障害児入所施設の三つを一体的に運営するもので、来年4月に開所が予定されている。

### 「パチンコ狂」親のひどすぎる虐待 全裸浴室監禁、排泄バケツ…危機にさらされた幼子3人の命

産経新聞 2016年2月24日

「パチンコに行って負けた分を取り返したかった」。大阪府枚方市の自宅浴室に裸の男児（6）を閉じ込めたとして、大阪府警に監禁容疑で逮捕された母親（32）と内縁の夫（28）が口にした動機は、あまりに身勝手な内容だった。自宅2階の和室に9歳と1歳の娘2人も閉じ込め、浴室と和室はいずれも外側から金具で施錠。和室からは排泄（はいせつ）用とみられるバケツも見つかるなど、「パチンコ狂」のなせる業としか言いようのない状況だった。大阪では虐待問題が深刻化しているが、今回の事件は近隣住民の「気付き」が子供の命を守る鍵となった。

自宅の浴室に裸の6歳男児を閉じ込めたとして監禁容疑で逮捕された母親と内縁の夫。和室でも9歳と1歳の娘2人を閉じ込めていたが、動機はなんとパチンコに行って「負けた分」を取り返すためという身勝手なものだった

#### 30分…響きわたる叫び声

「パパー！」

「冷たい、寒いよ！」

2月13日午前9時ごろ、大阪府枚方市内の住宅街。民家から男児が泣き叫ぶ声が響いてきた。

近所の女性（39）は自宅で叫び声を聞き、民家の前でしばらく様子を見守った。泣き声は30分ほどたっても止む気配がなく、明らかに異常な様子だった。

民家の玄関には、学習用ノートをはきちぎったような紙が張られ、「留守にします」と書かれていた。「これは大変なことが起きているのではないか」。女性は知人を通じて、大阪府警に通報した。

府警枚方署員が駆けつけ、無施錠の玄関から民家の中に入った。男児の泣き叫ぶ声がする浴室に飛び込むと、異様な光景が飛び込んできた。

男児は30度ほどのぬるま湯が張られた浴槽の中で、裸のまま「寒い、寒い」と震えていた。浴室の扉には、外側から鍵の役割となる金具が取り付けられ、さらにその上からプラスチック製の結束バンドが何重にも巻かれていた。

#### 浴室だけでなく和室でも…

閉じ込められていたのは男児だけではなく。

男児が「お姉ちゃんは上の部屋で赤ちゃんの面倒を見ている」と話したため、署員が2階を調べたところ、浴室と同様にふすまの木枠に金具が取り付けられ、結束バンドで固定されている和室を見つけた。その中からは、小学3年の長女（9）と次女（1）が見つかった。

事態を重くみた同署は同日午後、男児を浴室に閉じ込めたとする監禁容疑で、3人の子供の母親（32）と内縁の夫（28）を逮捕した。

#### 生活保護費をパチンコに

なぜ幼い子供3人を家の中で監禁していたのか。2人は同署の調べに対し、「パチンコが好きで、パチンコに行くために子供たちを監禁した。負けた分を取り返しに行かざるを得



なかった」と身勝手な動機を口にした。

同署などによると、5人は昨年12月ごろから現場の民家に住み始めた。母親と内縁の夫はいずれも無職。母親は知的障害があるため、生活保護を受給しており、保護費をパチンコにつき込んでいたとみられる。

2人は「パチンコに行くため、これまでに何回か子供を閉じ込めた」と供述。男児だけを浴室に閉じ込めた動機については「以前、ライターを使って火遊びをしたことがあるから風呂に閉じ込めていた」と説明しているという。

実は近隣住民は以前から一家の様子に疑念を抱いていた。

男児の泣き声に気付いた女性は、自身の息子が監禁されていた長女と一緒に小学校だが、長女が登校する姿を一度も見たことがなかったという。「子供3人が外で遊んでいるのを見たことはあるが、母親らが子供に接しているところは見たことがない。かかわってはいけない家族だと思っていた」と眉をひそめる。

## 2度通報も「疑いなし」

大阪府中央子ども家庭センター（児童相談所）によると、母親と子供たちは以前、枚方市内の別の家に住んでいたが、平成25年5月と同年26年6月の2回、近隣住民から「子供の泣き声が聞こえる」などと通報があった。いずれもセンターの職員が家に出向き、母親と子供に話を聞いたり、子供の体を調べたりした結果、虐待の疑いはないと判断。一時保護などはしていなかった。

しかし、今回の3度目の通報によって、異様な虐待の実態が徐々に明らかになってきた。

捜査関係者によると、長女と次女が監禁されていた部屋からは、2人の排泄用とみられるバケツが置かれていたほか、男児の両肩に打撲痕が見つかっている。

長女は「(2人は) これまでも朝から晩まで出て行ったことがある」と話しており、府警は日常的に暴行や監禁を繰り返していた可能性が高いとの見方を強めている。

## 児童虐待通告、大阪府は全国最多

大阪府内で児童虐待は深刻な問題だ。

府警によると、平成27年上半年期（1～6月）に虐待を受けた疑いがあるとして、府警が児童相談所に通告した18歳未満の子供は3033人で、過去最多を記録。前年同期比で740人も増加し、全国でも最多だった。府警は現在、27年下半年期（7～12月）の通告件数を集計中だが、年間の通告件数でも全国最多になる見通しだ。

事件となった児童虐待も多い。同年上半期で府警が摘発した虐待事件は31件で、前年同期比で16件増加。事件別では傷害が12件、殺人未遂が3件で、死亡事案も3件あった。

今年になっても虐待事件が次々と表面化している。同府東大阪市の自宅で同居する男児（5）の顔を殴ったとして、府警は1月末に傷害容疑で母親（28）と交際相手の男（34）を逮捕。2月16日には大阪市此花区のマンションで生後2カ月の長男に暴行して死亡させたとして、傷害致死容疑で父親（22）を逮捕した。

東大阪の事件では被害男児は軽傷で済んだが、捜査関係者によると、男児は事件当日は昼食におにぎりを数個食べただけで、朝食と夕食を与えられていなかった。腹を空かした末、交際相手の男の目を盗んで、上半身裸のまま近くの店に行ったことで事件が発覚したという。府警は日常的な暴行やネグレクト（育児怠慢・拒否）が行われていた可能性があるともみている。

## 高まる府民の危機意識

枚方市の監禁事件をめぐるのは、近隣住民が泣き声にすぐ気付いたため、子供3人が監禁された時間は2時間ほどだった。ただ、ある捜査幹部は「近隣住民が気付かなければ監禁が続き、低体温症などになっていたかもしれない。結果的にけがが軽くても、幼い命が危機にさらされた事件だ」と悪質性を強調する。

多発する虐待を少しでも防いで子供の命を守るためには、近隣住民の「気付き」が重要になっている。27年上半年期に住民らから府警に寄せられた児童虐待の通報件数は、前年

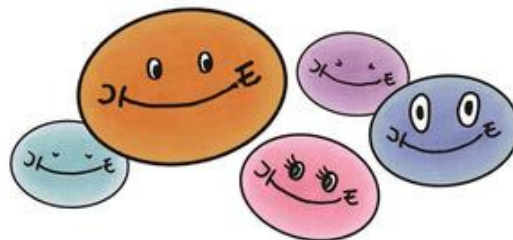
同期比で1割以上多い2238件にのぼっており、虐待に対する府民の意識は高まりつつあるといえる。

児童虐待の全国共通ダイヤルは27年7月から「189」に統一された。府中央子ども家庭センターの担当者は「通報を受けて虐待の有無を調査する場合でも、通報者が誰なのか決して分からないようにしている。少しでも異変を感じたら『189番』などに通報してほしい」と呼びかけている。

### ひとり親支援のロゴマーク決まる 相談窓口に掲示へ 自治体のひとり親の支援窓口に使われる全国共通 のロゴマーク

朝日新聞 2016年2月24日

ひとり親の相談窓口が一目で分かるように、政府は23日、全国共通のロゴマークを公表した。「悩んでいるのは1人ではない」との意味を込め、五つの笑顔のマークを集めた。「どこに相談に行けばいいかわからない」という声に応えるもので、自治体の窓口の案内板などに掲げてもらう。



厚生労働省によると、ひとり親の相談を受け、必要に応じてハローワークや子育て支援などの関係機関につなぐ「母子・父子自立支援員」は、昨年3月末時点で684市町村に1664人が配置されている。支援員がいない市町村は子育ての相談窓口などで対応しており、ロゴマークで担当が分かるようにしてもらう。支援に取り組むNPO法人にも使用を促す。

政府は、窓口の愛称を「こどもすくすくスクエア」とし、母子・父子自立支援員に「こどもすくすくサポーター」と名乗ってもらうことも決めた。

<http://www.asahi.com/apital/medicalnews/focus/> (伊藤舞虹)

### グッズ製作で障害者支援...ジェフと千葉市

読売新聞 2016年02月25日

千葉市とサッカー・J2ジェフユナイテッド千葉は24日、市内の障害者施設で働く人々を支援しようと、障害者が製作したジェフグッズをクラブのオフィシャルショップで販売すると発表した。

両者が昨年、市内98か所の全障害者施設にグッズ製作の希望を募ったところ、11施設から27製品の応募があった。審査会で、チームカラーである黄、緑、赤の各色がバランスよく配置されているかどうかや、品質、価格、生産能力を検討した結果、携帯電話のストラップやキーホルダーなど14製品を商品化することを決めた。

商品は、ジェフのホームスタジアム「フクダ電子アリーナ」(千葉市中央区)に隣接するクラブのオフィシャルショップで、ホーム開幕戦が行われる28日から販売される。

この取り組みは、グッズ販売で得られた収益を施設側に還元して障害者の工賃向上を図るのが狙い。

### 個人番号カード、ICに不具合 2万2千枚再発行必要に 共同通信 2016年2月24日

マイナンバー制度でICチップに不具合のある個人番号カードが見つかり、約2万2千枚の再発行が必要なことが24日、分かった。カードを発行する地方公共団体情報システム機構(東京)が明らかにした。23日時点の集計。製造過程で何らかの問題があったとみられ、機構が原因を調べている。

ICチップに入っている電子証明書が機械で読み取れなくなっていた。機構からカードを受け取った市区町村は、申請者へ交付する前に正常に作動するかチェックするが、その

際に異常が相次いで見つかった。不具合は1月21日に発送した分に集中しているという。

機構は、問題の発覚後、自治体に注意を呼び掛けていたが、公表はしていなかった。「不具合のあるカードが住民に渡ることはないが、迷惑を掛けて申し訳ない」と話している。カードの一部は再発行済みで、今後も優先的に対応する方針。

堺市では1月下旬以降、189枚の再発行を求めた。担当者は「カードの不具合とは別に機構のシステム障害もあり、再発行で交付がさらに遅れる」と困惑している。

個人番号カード交付が始まった1月以降、機構のシステムには障害が度々発生。オンラインで行う市区町村のカード交付業務にも影響が出た。

総務省によると、機構から市区町村に発送済みの番号カードは、2月21日時点で約467万枚。

### 【主張】組み体操 一律禁止いかなものか 産経新聞 2016年2月25日

千葉県流山市の全ての市立小中学校が平成28年度から、運動会の組み体操を全面廃止すると決めた。大阪市教委も同年度から市立学校にピラミッドとタワーを禁じることを決めている。

馳浩文部科学相は「実施の自制を求めたい」と今年度内に事故防止に向けた指針を示す意向だ。骨折などの重大事故が後を絶たないためだが、一律の全面廃止は、さすがに過剰反応だろう。日本の教育現場は、そこまで信用が置けないのか。

議論のきっかけとなったのは、昨秋、大阪府八尾市の中学校で10段ピラミッドが崩れる様子の動画が投稿され、注目を集めたことだった。この事故では6人が負傷したという。

10段のピラミッドは高さ約7メートルに及ぶ。転落や崩落で大けがの恐れがあることは誰でも分かる。こうしたケースでは、まず、学校長や教職員の常識を疑う。

日本スポーツ振興センター（JSC）によると、組み体操による事故は23年度以降、4年連続で8千件を超えており、うち骨折は毎年、2千件以上にのぼる。

背景には、一部の学校でピラミッドやタワーの高層化が進んでいることがあるという。より大きな達成感を求めてのことだろうが、明らかな危険を伴う演技の強制が許されないのは当然だ。

ピラミッドで4～5段、タワーで3段といった高さ制限の目安を自治体などで設けて各学校の判断基準とする必要はあるだろう。

もっとも、低層のピラミッドでも負傷することはある。だから一律禁止というのでは、何もできなくなりほしくないか。

運動会の人気種目だった騎馬戦や棒倒しも、身体接触を伴い、危険であるとして、実施が避けられる傾向にある。

徒競走でも、転べばけがをする。泳げば溺れる可能性がある。相撲や柔道などの格闘技はもちろん、野球やサッカーなどの球技でも負傷のリスクは常にある。

極論をいえば、全てのスポーツは何らかの危険を伴う。

そのリスクの軽減に知恵を絞り、スポーツの楽しさや運動会の高揚感を児童生徒に体験してもらうことが、教職員をはじめとする大人の務めだろう。

ゼロリスクを突き詰めれば、運動会は開催できなくなる。それも寂しくはないか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行